

新たな地域コミュニティ支援事業にかかる受託者等の評価結果について（平成30年度中間）

1 支援の内容及び効果等（1）

評価項目

「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」

- (1) 「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の提案内容等
- (2) 「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の提案内容等
- (3) 「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の提案内容等
- (4) 「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の提案内容等

評価	左記の理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の地域団体だけでなく、企業や教育機関と協力しながら活動を行えるように様々な場づくりを設けて地域とのマッチングを支援したことにより、新たな交流と連携が生まれた。 ・国勢調査や各種統計データをもとに論理的な視点を地域活動に反映するため、地域に対して助言を行った。 ・地域活動協議会の認知度を向上させることで地域との関係をより密にすることができることから、情報発信についてもさらに積極的な支援が必要である。 ・継続的かつ柔軟な活動を行っていくうえで重要な自主財源の確保について、さらに支援が必要である。

2 支援の内容及び効果等（2）

評価項目

- (1) 自由提案による地域支援の提案内容等
- (2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制にかかる提案内容等
- (2-2) フォロー(バックアップ)体制等にかかる提案内容等
- (3) 区のマネジメントに対応した取組にかかる提案内容等

評価	左記の理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度からは嘱託職員として3名の地域づくりアドバイザーを直接雇用し、各地域活動協議会の成熟度やニーズに見合った柔軟な支援を行ってきた。地域づくりアドバイザーにはまちづくりに関するスキルを活かした役割を、地域協働担当職員には地域活動協議会の適正な運営と補助金の適正執行に関する役割を、地域担当職員には担当課を横断して区役所の連携を活かした役割を担い、区役所職員が地域に身近な存在として支援体制を敷いている。 ・今後もそれぞれの役割をブラッシュアップしていき、支援内容の充実に努めていきたいが、地域担当職員と地域との関わりに濃淡があることや、踏み込んだ支援には至っていないことが課題であったため、平成30年5月より防災を基軸とし、避難所開設や運営がスムーズに行えるように焦点を絞った地域支援を行っている。

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策（取組）の状況及び効果等（5つ以内）

評価項目

区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策（取組）にかかる提案内容等

評価	左記の理由
B	<ul style="list-style-type: none"> 重点施策として地域づくりアドバイザーが中心となって取り組んでいる東淀川みらいEXPO、地域と大学の連携、住民主体のプロジェクト実施、地活協の広報力向上、いずれも非常に重要な取り組みだと考えているが、それぞれの取り組みが交わることで大きな成果に繋がると考えており、地域づくりアドバイザーはもちろんのこと、区役所職員と十分な連携を行いながら進めていく必要がある。

4 総合評価【全体】

評価	左記の理由
B	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会として、これまで関わりの薄かった方達との連携や協働は大きな目標でありメリットを生み出すものである。こういった取り組みに前向きな方との連携をいっそう拡げたい。 一方で、地域活動協議会の運営や補助金の適正執行については、監査等の意見をふまえ今一度振り返る時期でもある。職員との役割分担があるとはいえ、民主的で透明性のある協議会運営は自律・継続した活動を行うための土台になるため、地域へ赴いた際にはしっかりと伝えていただきたい。 まちづくりのスキルを持ち合わせた嘱託職員として、他の職員と議論を重ね、様々な知見を融合したより良い地域との協働を率先して進めてほしい。 さらに、西部地域まちづくりや地域保健福祉計画と連携し、地域を支援していただきたい。

(評価基準)

- S：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を大幅に上回っている。
- A：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を上回っている。
- B：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準に概ね達している。
- C：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を下回っている。